

令和2年度 一般会計予算

令和2年度は、第7次鹿沼市総合計画「チャレンジ15（いちご）プロジェクト」の4年目にあたり、仕上げの段階に入りますが、「新庁舎整備事業」等の大型事業を着実に推進しつつ、「すべての施策は人口減少対策である」との認識のもと、新たな行政課題に的確かつ積極的に対応していきます。

人口減少時代にあっても、持続可能なまちづくりのビジョンと取り組みが必要であり、全ての職員が現下の財政状況を十分に認識した上で「市民目線・市民感覚」にたった「課題意識・問題意識」を持ちながら、「無駄」を排除し、メリハリをつけた予算編成に努めました。

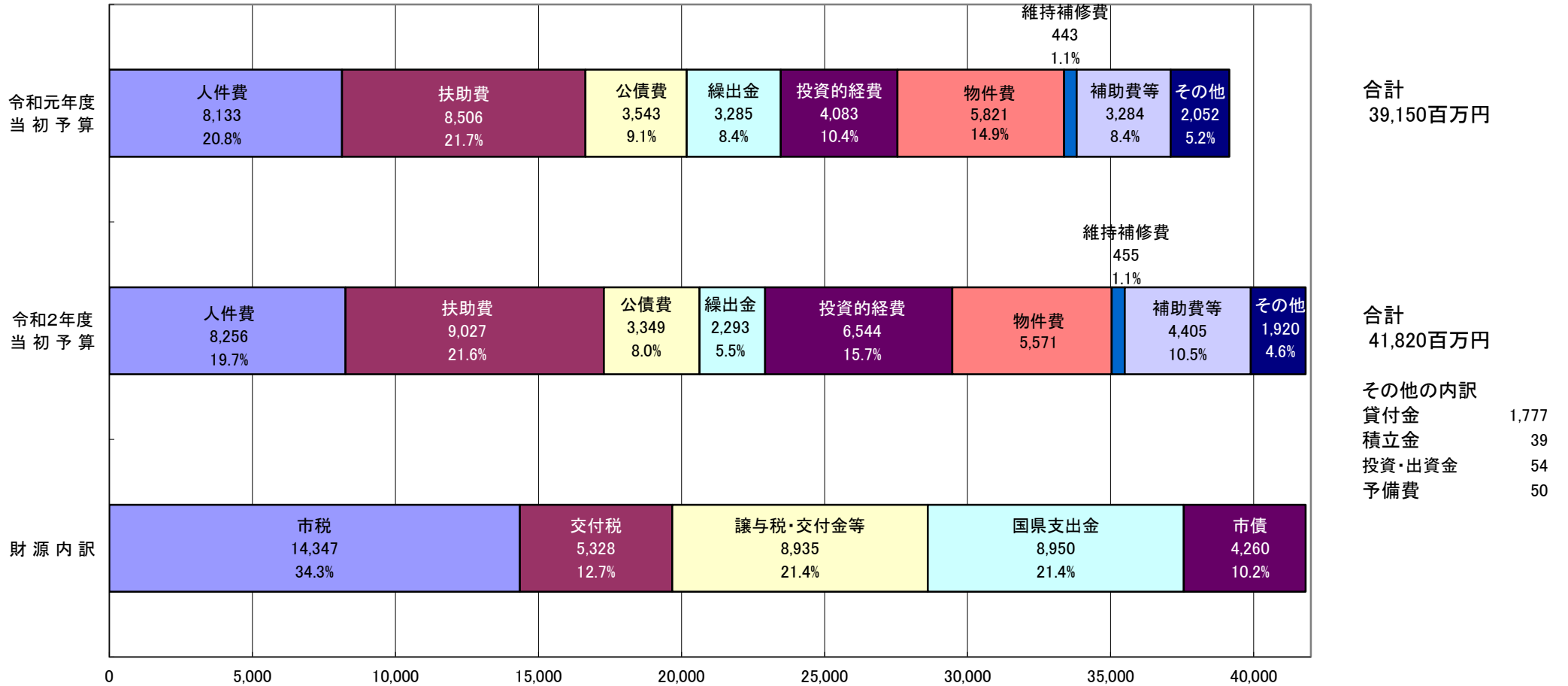
【単位：千円】

	令和2年度	平成31年度	差引	増減率
予算規模	41,820,000	39,150,000	2,670,000	6.8%

一般会計の予算規模については、418億2千万円、前年度対比6.8%増となります。

令和2年度 一般会計性質別・財源区分

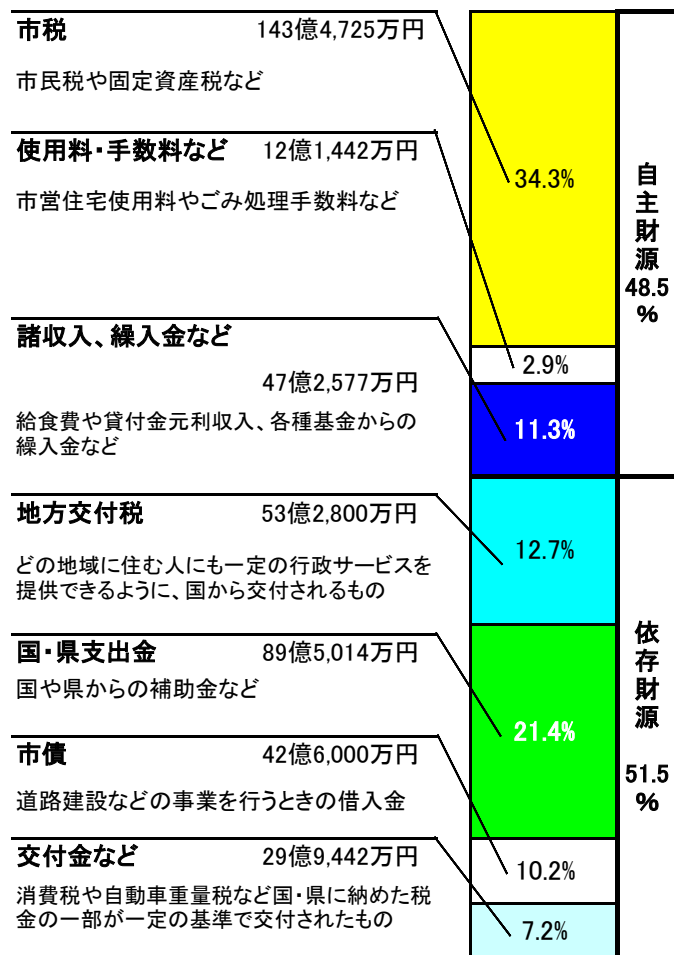
(単位:百万円)



令和2年度 一般会計の当初予算 予算規模 418億2千万円

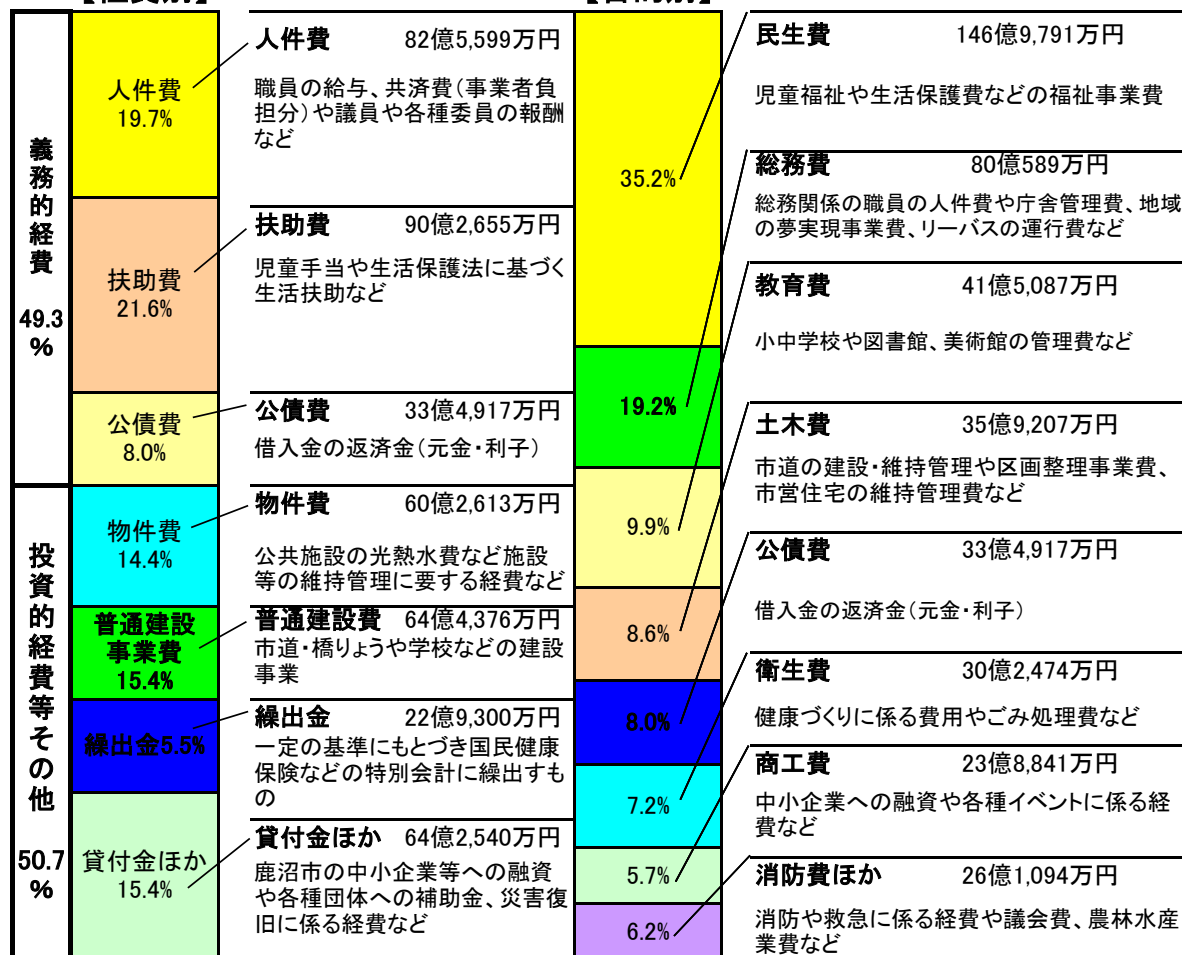
歳入

歳出



【性質別】

【目的別】



歳入の内訳

【単位：千円】

項目	令和2年度		平成31年度		差引	増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
市税	14,347,252	34.3%	14,244,806	34.1%	102,446	0.7%
諸収入	2,389,106	5.7%	2,489,388	6.0%	△100,282	△4.0%
使用料及び手数料	868,186	2.1%	874,730	2.1%	△6,544	△0.7%
分担金及び負担金	346,232	0.8%	601,363	1.4%	△255,131	△42.4%
繰入金	1,904,827	4.6%	667,172	1.6%	1,237,655	185.5%
繰越金	250,000	0.6%	250,000	0.6%	0	0.0%
財産収入	151,823	0.4%	180,704	0.4%	△28,881	△16.0%
寄附金	30,012	0.1%	30,012	0.1%	0	0.0%
自主財源	20,287,438	48.5%	19,338,175	49.4%	949,263	4.9%
国庫支出金	5,670,893	13.6%	5,261,408	12.6%	409,485	7.8%
地方交付税	5,328,000	12.7%	5,500,000	13.2%	△172,000	△3.1%
市債	4,260,000	10.2%	3,037,100	7.3%	1,222,900	40.3%
県支出金	3,279,245	7.8%	3,144,780	7.5%	134,465	4.3%
地方消費税交付金	2,120,000	5.1%	1,942,000	4.6%	178,000	9.2%
地方譲与税	436,112	1.0%	431,000	1.0%	5,112	1.2%
ゴルフ場利用税交付金	179,000	0.4%	182,000	0.4%	△3,000	△1.6%
自動車取得税交付金	0	0.0%	55,000	0.1%	△55,000	皆減
環境性能割交付金	44,000	0.1%	21,668	0.1%	22,332	103.1%
地方特例交付金	102,000	0.2%	94,000	0.2%	8,000	8.5%
利子割交付金	20,000	0.0%	18,000	0.0%	2,000	11.1%
配当割交付金	41,000	0.1%	55,000	0.1%	△14,000	△25.5%
交通安全対策特別交付金	15,312	0.0%	11,869	0.0%	3,443	29.0%
株式等譲渡所得割交付金	37,000	0.1%	58,000	0.1%	△21,000	△36.2%
依存財源	21,532,562	51.5%	19,811,825	50.6%	1,720,737	8.7%
合計	41,820,000	100.0%	39,150,000	100.0%	2,670,000	6.8%

※構成比は単純四捨五入による

市税については、個人市民税や固定資産税の増収等により、市税全体では0.7%増の143億4,725万2,000円を見込んでいます。

繰入金については、一般会計の財源不足を補うため財政調整基金からの2億5,000万円を始め、庁舎建設基金からの約16億2,000万円、公共施設整備基金からの1,000万円など、計19億482万7,000円を見込んでいます。

地方交付税については、平成31年度の実績及び地方財政計画等を勘案し、53億2,800万円を見込んでいます。

市債については、新庁舎整備事業や北小学校整備事業等の財源として、29億6,000万円、臨時財政対策債を13億円、計42億6,000万円を見込んでいます。

歳出の内訳【目的別】

【単位：千円】

項目	令和2年度		平成31年度		差引	増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
議会費	299,682	0.7%	291,498	0.7%	8,184	2.8%
総務費	8,005,893	19.1%	5,063,352	12.1%	2,942,541	58.1%
民生費	14,697,910	35.1%	14,393,813	34.4%	304,097	2.1%
衛生費	3,024,739	7.2%	2,980,503	7.1%	44,236	1.5%
労働費	30,233	0.1%	30,139	0.1%	94	0.3%
農林水産業費	912,608	2.2%	1,128,488	2.7%	△ 215,880	△19.1%
商工費	2,388,406	5.7%	2,606,548	6.2%	△ 218,142	△8.4%
土木費	3,592,072	8.6%	3,703,818	8.9%	△ 111,746	△3.0%
消防費	1,218,364	2.9%	1,225,797	2.9%	△ 7,433	△0.6%
教育費	4,150,867	9.9%	4,132,625	9.9%	18,242	0.4%
災害復旧費	100,004	0.2%	5	0.0%	99,999	20000%
公債費	3,349,172	8.0%	3,543,373	8.5%	△ 194,201	△5.5%
諸支出金	50	0.0%	41	0.0%	9	22.0%
予備費	50,000	0.1%	50,000	0.1%	0	0.0%
合計	41,820,000	100.0%	39,150,000	93.6%	2,670,000	6.8%

※構成比は単純四捨五入による

総務費については、新庁舎整備事業等により、29億4,254万1,000円の増額となりました。歳出の構成比では、19.1%を占めています。

民生費については、保育料無償化や民間幼稚園の新制度幼稚園移行に伴う負担金等により3億410万円の増額となりました。また、歳出の構成比では、経常扶助費の増加により、35.1%を占めています。

衛生費については、粗大ごみ処理施設の長寿命化に伴うごみ処理施設整備事業費や大人の風しん検査等に係る予防接種経費の増等により30億2,474万円となりました。

災害復旧費については、令和元年東日本台風に伴う橋りょう復旧工事により約1億円となりました（ほとんどの災害復旧費については令和元年度予算で措置しています）。

公債費については、平成21年度に借入した千寿荘改築や中央小学校整備等の市債の償還が終了したことにより1億9,420万1,000円の減額となりました。

歳出の内訳【性質別】

【単位：千円】

項目	令和2年度		平成31年度		差引	増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
人件費	8,255,986	19.7%	8,132,928	19.4%	123,058	1.5%
扶助費	9,026,547	21.6%	8,506,165	20.3%	520,382	6.1%
公債費	3,349,172	8.0%	3,543,373	8.5%	△194,201	△5.5%
義務的経費	20,631,705	49.3%	20,182,466	48.3%	449,239	2.2%
普通建設事業費	6,443,763	15.4%	4,083,375	9.8%	2,360,388	57.8%
物件費	5,571,038	13.3%	5,820,767	13.9%	△249,729	△4.3%
繰出金	2,292,996	5.5%	3,285,976	7.9%	△992,980	△30.2%
貸付金	1,776,944	4.2%	1,906,398	4.6%	△129,454	△6.8%
補助費等	4,405,365	10.5%	3,284,210	7.9%	1,121,155	34.1%
維持補修費	455,088	1.1%	442,514	1.1%	12,574	2.8%
積立金	39,092	0.1%	43,172	0.1%	△4,080	△9.5%
災害復旧費	100,004	0.2%	5	0.0%	99,999	20000%
投資出資	54,005	0.1%	51,117	0.1%	2,888	-
予備費	50,000	0.1%	50,000	0.1%	0	0.0%
投資的経費等その他	21,188,295	50.7%	18,967,534	45.4%	2,220,761	11.7%
合計	41,820,000	100.0%	39,150,000	100.0%	2,670,000	6.8%

※構成比は単純四捨五入による

人件費については、会計年度任用職員制度に伴う約1億900万円の計上や、退職手当等の減により、合計で1億2,305万8,000円の増額となりました。

扶助費については、保育料無償化や障害者自立支援事業等の伸びにより、5億2,038万2,000円の増額となりました。

公債費については、平成21年度借入の千寿荘改築や中央小学校整備の元金償還が終了したことにより1億9,420万1,000円の減額となりました。

普通建設事業費については、新庁舎整備事業や北犬飼コミュニティーセンター整備事業等により、23億6,038万8,000円の増額となりました。

繰出金については、公共下水道事業費特別会計や農業集落排水事業費特別会計が公営企業に移行したことにより、9億9,298万円の減額となりました。